

## なぜ「組織的」FDなのか？

全学共通教育推進機構長 高瀬 武典

FD（ファカルティ・ディベロップメント）という言葉は通常、「授業改善」の意味で使われている。ただし、もとの単語をそのまま解釈すれば、「ファカルティ」を発展させるという意味になる。「ファカルティ」は「学部」あるいは集合としての大学教員を指す言葉である。つまり、FDはもともと「組織的」なものである。それでもあえて、本号でとりあげるように、「組織的」FDの重要性があらためて大きくなっている。その理由について私見を述べたい。

研究と教育を車の両輪のように発展させることが大学の、とくに私立大学の使命である。ところが、教育とは、ひとりの人間の全力を投入してもなお適わないほど難しい仕事である。そして、現代の科学では、プロとしての研究もまた片手間でこなせるような代物でなくなってきた。その二つを両立させようというのだから、かなりの工夫が必要になるにきまっている。まさにその「かなりの工夫」にあたるのが組織的FD活動なのだ。当然「ファカルティ」の発展は教育のみならず研究の向上も意味する。つまりFDは授業改善を通じ、教育と研究の両立を使命とするファカルティの発展を目指すもので

ある。

大学の研究の発展のためには外部資金の獲得と同じくらい、いや、もしかしたらそれ以上に、十分な時間が必要だというのが多くの教員の実感であろう。ところがわれわれにとって時間は有限である。なおかつ、教育の質の向上は私学の生命線である。そうであれば答はただ一つ、教育をいかに効率的に行って高い成果をあげるか、皆で智恵を出し合って改善することで研究と両立できる時間と体制を確保するしかあるまい。FDは教育熱心な一部の教員だけが関わる特殊なものではなく、全大学教員の研究の発展にとって避けて通れない問題なのである。

教職員のひとりひとりがもつ教育に対する強い熱意は関西大学が誇りうる美点であると思う。しかし、個々の授業改善にとどまらず、組織的な取り組みこそが必須の問題になっている現状に広くご理解を賜りたい。ひとりひとりがお山の大将のままで全体的に地盤沈下してしまうのか、それとも歯を食いしばって智恵を出し合い、高レベルの研究と教育の両立という私学の理想を灯しつづけるのか。その分岐を左右するのが「組織的」FDへの取り組みなのである。

## 第13回FDフォーラム 開催趣旨・概要

平成19年6月20日（水）13時30分から16時まで、千里山キャンパス第2学舎 BIGホール100において「みんなのFDⅡ～FDの組織的な取り組みのすすめ～」をテーマに開催した。第1部は、実践報告で、経済学部が行ったFDフォーラムについて、フォーラムを担当された先生方と同フォーラムに参加された学生諸君から報告していただいた。学部でのFD活動の具体的な取組と将来展望について貴重な情報を含む内容であった。また、フロアーの参加学生を含んだ活発な議論が行われた。第2部は、基調講演として、法政大学国際文化学部教授 FD推進センター長 大沢 暁先生から「FD活動、その組織的な取り組みのすすめ ―法政大学での実践―」というテーマで、法政大学でのFD活動の組織的な取組、問題点さらに将来への展開について、具体的な例を踏まえての貴重な報告を頂いた。これらの報告・議論からFD活動を学部単位で行われたことの重要性が明確になったといえる。

### 第1部 講演要旨

#### 経済学部FDフォーラム ―学部としてのFD活動―

FD部門・授業評価部門委員 北原 聡



#### 1. はじめに

関西大学では、従来から行われている全学レベルのFD活動に加えて、学部などによるFDへの組織的な取り組みが課題となっている。学部主催のFDフォーラムを開催している経済学部の取り組みを紹介する本報告は、学部などがFD活動を実施する際の参考を提供し、学部レベルのFDへの取り組みを促すことを目的に行われた。報告は3部からなり、第1部では経済学部FDフォーラムの概要が説明され、第2部では経済学部の教員と学生がこれまでのフォーラムの成果と課題を報告し、第3部ではFD活動の総括と今後の展望が示された。報告の担当者は以下の通りである。第1部：経済学部北原聡。第2部：経済学部 本西泰三、浜野潔、経済学部学生 池下陽子、松井沙奈、ブレイン・ピッソン。第3部：経済学部副学部長 林宏昭。

## 2. 経済学部FDフォーラムについて—背景と概要—

経済学部では、従来、学部の教育などについて学生の意見を聞く公式な場を持たなかったが、2003年度から新しいカリキュラムがスタートしたことを受け、学生からの意見・提案を通じて学部教育の自己点検をはかるべく、2004年6月に第1回経済学部FDフォーラムを実施した。2006年11月に開催された第2回のフォーラムでは、教育の自己点検を行うとともに、学生の意見を2007年度から始まる新カリキュラムの円滑な運用に役立てる狙いも込められていた。フォーラムには、学生パネリスト、教員、事務職員および学生が参加し、留学生を含む各年次の学生パネリストからは様々な意見が提出された。教員も毎回一定数が出席しており、FD活動への関心の高さが伺われた。また、学部教育の円滑な運営に事務担当者の協力が欠かせないことをふまえれば、事務職員がフォーラムに参加したことは意義深いといえよう。一般学生のFDへの関心はあまり高くないため、パネリスト以外の学生を一定数集めるためには、あらかじめ動員をかける必要があった。なお、各フォーラムの参加人数は以下のとおりである。第1回フォーラム：学生パネリスト8名、教員17名、事務職員4名、学生24名。第2回フォーラム：学生パネリスト10名、教員15名、事務職員2名、学生8名。

## 3. 教員と学生による報告

### —FDフォーラムの成果と課題をめぐって—

フォーラムでは、導入科目、専門科目、ゼミナールなどカリキュラムに関する事項のほか、キャリア支援や国際交流についても学生パネリストが意見を発表し、それに教員が答えるという形式がとられた。その際、学生が自由に意見を表明することが重要であり、担当教員は事前にシナリオを作成しないなど、学生が自由に発言できるよう配慮を行った。導入科目については、少人数の演習形式の授業や「情報リテラシー」の授業を増やして欲しい、数学を使用する講義があるので基礎的な数学を学べる授業が必要ではないか、同一の授業を複数の教員が担当する場合、授業内容に違いが生じることがあるといった意見が出され、専門科目については、科目履修する際の分野選択の制度が十分に機能していないのではないか、リアルタイムの日本経済に関する講義を増やして欲しいなどの指摘が行われた。キャリア支援については、OB・OGの話を少人数で聞く機会を設けてはどうか、国際交流については、留学の条件をもう少しフレキシブルにして欲しいといった要望が出された。このほか、キャンパスの施設を改善する場合には、学生の意見も取り入れて欲しいという指摘もあった。

こうした要望、提案に対応する措置として、経済学

部では2007年度から始まった新カリキュラムにおいて、1・2年次における少人数演習形式の授業を充実させるとともに、1年次に基礎的な数学の知識を講義する科目を新設した。また、専修制を導入してコースの目的を明確化し、ゼミナールと専修制を連動させ、身近な経済問題を学ぶためには「日本経済入門」という科目を設置した。

## 4. まとめと展望

これまで2回にわたってFDフォーラムを開催し、さまざまな提案や要望が学生から出されたが、そうした意見に対して学部がどのように対応するかが重要である。その際、カリキュラムなどシステムに対する要望については、カリキュラム改正などによって対応が可能であり、経済学部では2回のフォーラムを経てかなりの改善が実現した評価できる。いっぽう、個々の教員あるいは個別の授業に関する要望については、学部としてそうした点に立ち入ることは難しい面もあり、一般的な問題として取り扱われることになろう。FDフォーラムを開催する際には、実施するタイミングを考えることも重要で、フォーラムがルーティンワークになることは避けなければならない。また、FD活動の宿命ではあるが、活動の成果は提案や要望を出してくれた学生自身には直接還元されにくい。後輩のため学部のためにFD活動へ参加する姿勢が学生に求められるといえよう。

(経済学部准教授)



## 第2部 概要報告

法政大学国際文化学部教授 FD推進センター長 大沢 暁先生から、「FD活動、その組織的な取り組みのすすめ—法政大学での実践—」というテーマで、ご講演を行っていただいた。

法政大学でのFD活動の組織的な取組、問題点さらに将来への展開について、具体的な例を踏まえての貴重な報告を頂いた。これらの報告・議論からFD活動を学部単位で行われたことの重要性が明確になったといえる。詳細は、以下の報告をご参照いただきたい。

最後に、貴重なご講演を行っていただいた大沢 暁先生と、さらにご参加いただいた方々に感謝する。

### FD 活動、その組織的な取り組みのすすめ —法政大学での実践

法政大学FD推進センター長 大沢 暁



#### 1. 法政大学全学 FD推進委員会

法政大学全学FD推進委員会は、2003年11月、全学的な「学生による授業評価アンケート」を実施する母体として、学務担当理事の発議により、設置されました。委員会の

当面の目標は、授業評価アンケートを実施することにより、大学全入化時代がもたらす学生の基礎学力低下を前に、これまで通りの教授方法から抜けきらない教員の「気づき」を促し、そこから授業改善に取り組む道を拓こうというものでした。委員会の構成は、教員27名、事務職員5名。しかし、この委員会は十分に機能することができませんでした。主な理由はふたつあります。ひとつは、教育の現場と連携を密にするため、教員27名のうち半数以上は各教授会や大学院研究科の主任クラスに就任を依頼した委員会構成です。そのような委員は、学部内と学内の様々な用事に忙殺され、FD推進に向け勢力を注ぐ余裕がなかったうえ、FD活動への温度差があり、全学の合意を得るのに時間がかかりすぎました。もうひとつの理由は、FDの概念が学内に定着していなかったことです。そのため、「学生による授業評価アンケート」が教員の人事考課につながるのではないかと警戒した教員あるいは学部もありました。そのような学部にも、そこが広い意味でのFDであるカリキュラム改革に熱心に取り組んでいたとしても、全学FD推進委員会の活動への積極的な参加は望めませんでした。

#### 2. FD推進センター

##### (1) センターの基本方針

アメリカにおけるFDの現状と課題を知るため実施された訪問が契機になり、「学生による授業評価アンケート」はメインではなく、教授方法と内容の向上・改善に向け、教員の支援を行うこと、これがセンターの基本姿勢となりました。

##### (2) センターの組織

2005年4月、FD推進センター発足。全学FD推進委員会時代、実質FD活動に従事したのは、副委員長が率いる、授業評価、企画、広報を担当する3つの小委員会でした。この経験を活かし、FD推進センターは小委員会（名称はプロジェクトとしましたが）を活動の基盤としました。その結果、4つのプロジェクトを立ち上げ、実際に全学FD推進委員会で働いた委員を、センター長と各プロジェクトのリーダーに任命しました。そして、センター長と4人のプロジェクト・リーダーとが協議し、教職員のなかから、積極的にFD活動に参加していただける方を物色し、いわゆる一本釣りしました。機動力のある組織が誕生したと思います。

各プロジェクトについてご説明しますと、施策開発プロジェクトは、FDに関する情報を集め、アイデアを考える部署。FD推進プロジェクトは、そのようなアイデアを実行する部署。コミュニケーション・プロジェクトは、FDの広報を担当する部署。サーベイ&フィードバック・プロジェクト（「学生による授業評価アンケート」を担当）と学習・教育支援プロジェクトとは、FD推進プロジェクトが単独で扱うには大きすぎる、特化した課題を担当する部署といえます。2005年の発足当初は、施策開発、FD推進、サーベイ&フィードバック、コミュニケーションの4プロジェクト体制でしたが、2007年4月から、5プロジェクト体制



となりました。各プロジェクト・メンバーの内訳は、リーダー1名、教員2～3名、事務職員1名です。メンバーはすべて兼務です。ただし、FD推進センター事務室には3名の専任事務職員がおり、仕事に追われています。

なお、センターの位置付けについて、センター長は総長による指名、3名の専任事務職員は学務課に所属していますが、センターそのものは独立した組織です。したがって、学部や大学院研究科・専攻に対し、なんら権限を有していません。あくまで、教授方法と内容の向上・改善に向け、教員の支援を行う組織です。全学に実施をお願いしたい案件は、学部長会議にかけ、オーソライズされることになります。

### (3) センターの取り組み

センターは、「学生による授業評価アンケート」の実施と集計、「特色あるFDへの取組み」助成金の募集と審査、シンポジウムの開催、学内と海外におけるFDワークショップの開催、『FDハンド

ブック』作成、初年次教育モデル授業の試みなどに取り組んでいます。

最新の取り組みとして、この7月以降、教学諸単位への聞き取り調査を計画しています。目的は、各教学単位で行われているFD活動をほり起こすこと。さらに、全学から委員を出していただいているアドバイザー・ボードという諮問機関があるとはいえ、センターは全学から選出された委員で構成されていませんので、授業の現場である教学諸単位との連携が万全でないという弱点をかかえています。これを克服し、センターと教学諸単位との関係を強化することです。

### 3. 今後の課題

学内では、FD担当の専任教員を得て、FD活動のさらなる深化。学外では、東京あるいは首都圏の大学と協力し、FD活動における連携組織を構築することが課題でしょう。

